



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月5日

上場会社名 株式会社ジャックス

上場取引所 東 札

コード番号 8584 URL <http://www.jaccs.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 板垣 康義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 尾形 茂樹 TEL 03-5448-1311

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	26,728	3.5	3,690	15.1	3,624	12.4	2,093	107.0
26年3月期第1四半期	25,825	△1.4	3,206	17.5	3,223	△3.0	1,011	△54.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,694百万円 (20.0%) 26年3月期第1四半期 2,245百万円 (100.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	12.21	12.18
26年3月期第1四半期	5.84	5.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,971,184	124,475	4.2
26年3月期	2,896,405	122,712	4.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 124,391百万円 26年3月期 122,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	6.00	-	8.00	14.00
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期(予想)	-	6.00	-	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,900	2.7	5,400	△11.0	5,500	△9.7	3,300	10.4	19.13
通期	106,900	2.7	12,300	0.5	12,600	3.0	7,600	16.8	44.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期1Q	175,395,808株	26年3月期	175,395,808株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,886,755株	26年3月期	3,966,150株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期1Q	171,451,515株	26年3月期1Q	173,124,853株

(注) 当社は従業員持株E S O P信託制度を導入しております。当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該E S O P信託口が所有する当社株式数については、27年3月期1Qの「期末自己株式数」に1,484,000株を含めており、「期中平均株式数(四半期累計)」から1,541,967株を控除しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

4. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	52,000	2.3	5,400	△9.4	5,400	△9.2	3,200	△60.0	18.55
通期	105,000	2.2	12,200	1.4	12,200	2.4	7,500	△34.3	43.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、消費税増税後、個人消費の反動減が見受けられましたが、政府の成長戦略への期待、賃金・雇用環境の好転により個人消費は底堅く推移し、引き続き緩やかな景気回復の基調にあります。しかしながら、物価の上昇、ウクライナ及び中東情勢不安など景気減速懸念もあり、予断を許さない状況が続いております。

このような中、当社グループは中期3ヵ年経営計画「ACT11(アクトイレブン)」の最終年度がスタートし、昨年実現したトップラインの反転から、拡大に向けて既存3事業（クレジット事業・カード事業・ファイナンス事業）のさらなる活性化と新事業・海外事業への取り組みを強化しております。

クレジット事業は、各種販促施策により国産車や宝石・貴金属、呉服、家電が好調に推移し、消費税増税後の反動減の影響を最小限に留め、取扱高は増加いたしました。

カード事業は、継続的なプロモーションの実施によりカードショッピングが引き続き好調に推移し、リボショッピング残高も順調に増加いたしました。

ファイナンス事業は、銀行個人ローン保証が提携金融機関の拡大、商品の追加等により取扱いが好調に推移し、順調に保証残高が積み上がりました。

新事業は、後払い決済サービスに参入し、新たな収益源にするため、今後、提携先・取扱高の拡大を図ってまいります。

海外事業は、連結子会社であるベトナム現地法人については新規加盟店、取扱件数が順調に増加しております。また、持分法適用関連会社であるインドネシアのPT Sasana Artha Financeが事業パートナーであるPT Mitra Pinasthika Mustika傘下のファイナンス会社PT Mitra Pinasthika Mustika Finance と平成26年2月に合併合意を行い、平成26年5月より新会社としてスタートいたしました。二輪車販売金融事業に加え、四輪車販売金融事業とリース事業の展開により収益拡大を目指してまいります。

以上の結果、当社グループの連結取扱高は、7,275億83百万円（前年同期比10.6%増）、連結営業収益は、267億28百万円（前年同期比3.5%増）となりました。一方、営業費用につきましては、金融費用、人件費、貸倒関連費用が減少し、連結経常利益は36億24百万円（前年同期比12.4%増）、連結四半期純利益は20億93百万円（前年同期比107.0%増）となりました。

主な部門別の取扱高の概況は以下のとおりです。なお、当社グループは信販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(包括信用購入あっせん)

カードショッピングにつきましては、「Reader's Card(リーダーズカード)」をはじめとするプロパーカードの取扱いは順調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、2,464億26百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

(個別信用購入あっせん)

ショッピングクレジットにつきましては、一部に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響があったものの、クレジット利用促進策を強化したことから、取扱高は前年を上回りました。

オートローンにつきましては、輸入車の取扱いがやや減少したものの、国産新車ディーラー及び中古車専門店の取扱いが下支えとなり、おおむね堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、699億42百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

(信用保証)

金融機関個人ローン保証につきましては、マイカーローン保証などの証書貸付を中心に好調に推移いたしました。また、投資用マンションの住宅ローン保証につきましては、市場の活性化を受けて堅調に推移いたしました。

住宅関連商品につきましては、産業用ソーラーローンの取扱いは順調だったものの、補助金の終了の影響を受けた住宅用ソーラーローン及び消費税率引き上げの影響を受けたリフォームローンの取扱いは若干の減少となりました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、1,735億47百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

(融資)

融資につきましては、カードキャッシングの取扱いは引き続き減少したものの、その他の融資が前年同期を上回ったことから、当部門全体では増加となりました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、197億21百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

(その他)

集金代行業務は、不動産管理会社の取扱いを中心に順調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、2,179億45百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

連結部門別取扱高

部門	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
包括信用購入あっせん	211,344	32.1	246,426	33.9	16.6
個別信用購入あっせん	60,311	9.2	69,942	9.6	16.0
信用保証	169,177	25.7	173,547	23.8	2.6
融資	19,151	2.9	19,721	2.7	3.0
その他	197,938	30.1	217,945	30.0	10.1
合計	657,923	100.0	727,583	100.0	10.6

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ747億79百万円増加し、2兆9,711億84百万円となりました。

これは、現金及び預金が減少したものの、未収入金、信用保証割賦売掛金、割賦売掛金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ730億17百万円増加し、2兆8,467億9百万円となりました。

これは、信用保証買掛金、社債等有利子負債の増加等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ17億62百万円増加し、1,244億75百万円となりました。

これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、おおむね予定通りに推移しております。よって、平成26年5月9日付「平成26年3月期決算短信」において公表した平成27年3月期第2四半期（累計）及び平成27年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、個別業績予想につきましても同様であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

① 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が610百万円増加し、利益剰余金が393百万円増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

② 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,883	36,798
割賦売掛金	943,782	972,239
信用保証割賦売掛金	1,762,417	1,798,034
リース投資資産	14,145	16,727
前払費用	1,461	1,327
繰延税金資産	2,499	1,912
立替金	32,175	23,267
未収入金	16,434	60,429
その他	1,391	1,496
貸倒引当金	△13,472	△13,292
流動資産合計	2,831,720	2,898,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,310	8,315
減価償却累計額	△4,714	△4,778
建物及び構築物(純額)	3,596	3,537
土地	14,988	14,988
その他	4,012	4,114
減価償却累計額	△2,150	△2,270
その他(純額)	1,861	1,844
有形固定資産合計	20,446	20,370
無形固定資産		
ソフトウェア	19,612	21,002
その他	35	36
無形固定資産合計	19,648	21,038
投資その他の資産		
投資有価証券	16,222	21,728
固定化営業債権	2,840	2,688
長期前払費用	364	336
繰延税金資産	13	8
差入保証金	1,883	1,890
退職給付に係る資産	4,165	4,854
その他	1,199	1,335
貸倒引当金	△2,098	△2,006
投資その他の資産合計	24,589	30,836
固定資産合計	64,684	72,245
資産合計	2,896,405	2,971,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,877	36,885
信用保証買掛金	1,762,417	1,798,034
短期借入金	150,679	154,805
1年内返済予定の長期借入金	86,341	98,375
コマーシャル・ペーパー	148,700	161,700
未払金	2,454	2,974
未払費用	1,062	1,279
未払法人税等	265	667
預り金	44,933	47,870
前受収益	287	270
賞与引当金	2,665	1,230
ポイント引当金	2,534	2,647
割賦利益繰延	93,002	94,192
その他	4,564	3,722
流動負債合計	2,339,788	2,404,655
固定負債		
社債	47,300	67,300
長期借入金	380,592	368,206
役員退職慰労引当金	29	8
利息返還損失引当金	1,319	1,357
繰延税金負債	1,838	2,327
長期預り保証金	2,681	2,722
その他	142	132
固定負債合計	433,903	442,054
負債合計	2,773,692	2,846,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,482	30,483
利益剰余金	74,359	75,475
自己株式	△1,768	△1,733
株主資本合計	119,211	120,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,190	3,843
繰延ヘッジ損益	△31	△31
為替換算調整勘定	△8	△27
退職給付に係る調整累計額	276	243
その他の包括利益累計額合計	3,426	4,027
新株予約権	74	83
純資産合計	122,712	124,475
負債純資産合計	2,896,405	2,971,184

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	5,755	6,586
個別信用購入あっせん収益	4,094	4,619
信用保証収益	9,797	9,923
融資収益	3,965	3,319
その他の営業収益	2,009	2,072
金融収益		
受取利息	34	17
受取配当金	167	189
金融収益合計	201	206
営業収益合計	25,825	26,728
営業費用		
販売費及び一般管理費	20,257	20,854
金融費用		
借入金利息	1,911	1,800
コマーシャル・ペーパー利息	39	52
その他の金融費用	410	331
金融費用合計	2,361	2,183
営業費用合計	22,618	23,038
営業利益	3,206	3,690
営業外収益		
持分法による投資利益	8	24
雑収入	15	22
営業外収益合計	24	46
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	△1	110
雑損失	9	1
営業外費用合計	7	112
経常利益	3,223	3,624
特別利益		
投資有価証券売却益	9	2
特別利益合計	9	2
特別損失		
固定資産除却損	1	27
投資有価証券評価損	3	29
60周年記念行事費用	—	113
持分変動損失	—	118
特別損失合計	5	290
税金等調整前四半期純利益	3,227	3,336
法人税、住民税及び事業税	159	672
法人税等調整額	2,055	571
法人税等合計	2,215	1,243
少数株主損益調整前四半期純利益	1,012	2,093
少数株主利益	0	—
四半期純利益	1,011	2,093

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,012	2,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	862	652
繰延ヘッジ損益	16	0
為替換算調整勘定	182	△44
退職給付に係る調整額	—	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	170	25
その他の包括利益合計	1,232	600
四半期包括利益	2,245	2,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,244	2,694
少数株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。